

運用報告書(全体版)

第2期<決算日2025年7月14日>

One円建て債券ファンドⅢ 2024-03

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2024年3月11日から2029年7月13日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券（海外で発行される円建ての債券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。投資する債券は、取得時においてＢＢＢ格相当以上（ＢＢＢーも含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10％未満とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合は、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にやがて当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	決算日（毎年7月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：円結びⅢ 2024-03

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円建て債券ファンドⅢ 2024-03」は、2025年7月14日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2024年 3月11日	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	百万円 5,780
1 期 (2024年 7月16日)	9,949	0	△0.5	97.9	－	－	6,976
2 期 (2025年 7月14日)	10,028	0	0.8	98.4	－	－	6,912

(注 1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

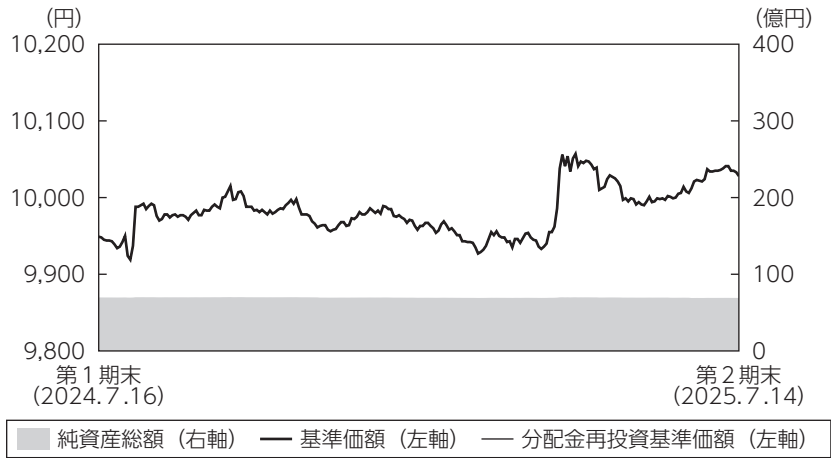
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月16日	円 9,949	% －	% 97.9	% －
7 月末	9,924	△0.3	97.9	－
8 月末	9,977	0.3	97.8	－
9 月末	9,997	0.5	97.7	－
10月末	9,997	0.5	97.6	－
11月末	9,968	0.2	98.0	－
12月末	9,977	0.3	98.0	－
2025年 1 月末	9,958	0.1	98.0	－
2 月末	9,956	0.1	97.9	－
3 月末	9,955	0.1	97.8	－
4 月末	10,014	0.7	97.8	－
5 月末	9,999	0.5	97.7	－
6 月末	10,034	0.9	98.5	－
(期 末) 2025年 7 月14日	10,028	0.8	98.4	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月17日から2025年7月14日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,949円
第2期末： 10,028円
(既払分配金0円)
騰落率： 0.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が金融政策正常化を進める中で、金利は上昇基調となりましたが、利回りの高い債券を求める投資家の旺盛な需要に支えられて、社債市場は堅調に推移し、基準価額は上昇しました。

投資環境

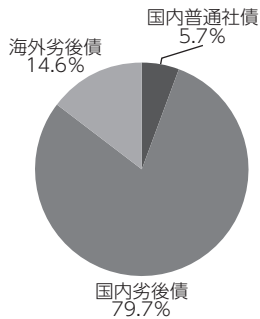
国内クレジット市場は、金融政策の正常化に対する警戒感が燦るものの、利回りが上昇した社債に対する投資家需要の高まりが見られたことから、スプレッドは縮小しました。

ポートフォリオについて

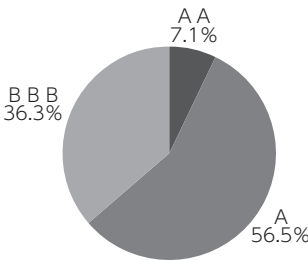
信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスクを抑制する分散投資を継続しました。

【運用状況】 2025年 7月14日現在

○債券種類別構成比



○格付別構成比



(注1) 比率は、当ファンドが組入れている有価証券に対する評価額の割合です。
(注2) 格付は、格付機関（S & P、Moody's、JCRおよびR & I）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略して表示しています。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2024年7月17日 ～2025年7月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	151円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

信用力を重視した、慎重なポートフォリオ運営を継続する方針です。ウクライナやイスラエルを巡る地政学リスクや財政政策・金融政策の動向、金融市場全体の落ち着き度合い等を考慮しながら、財務内容が健全で投資妙味が高い銘柄を厳選して保有いたします。

■ 1 万口当たりの費用明細

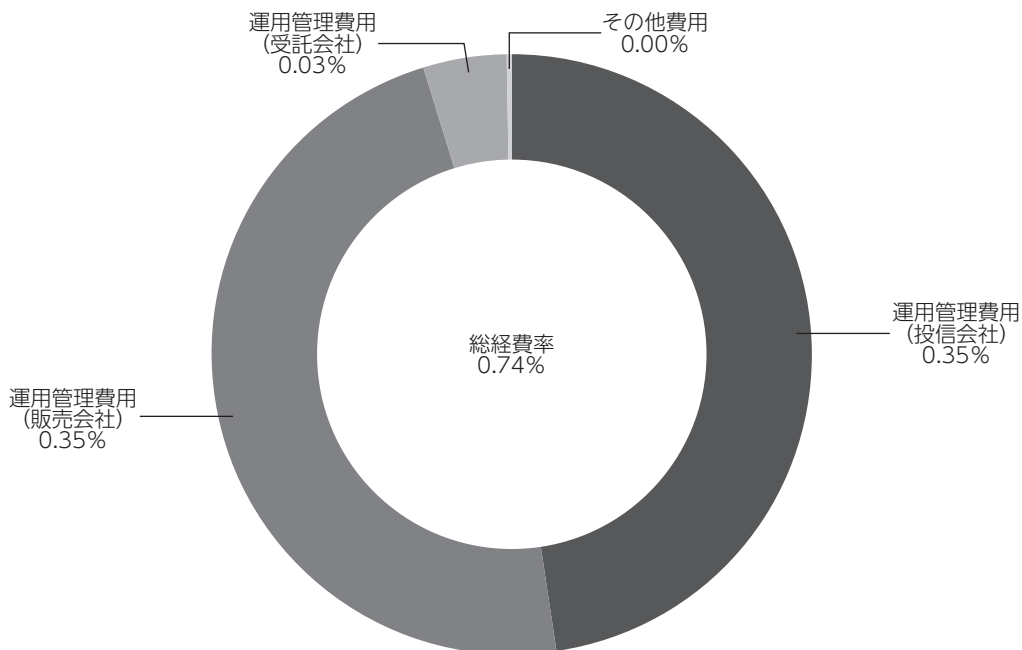
項目	第2期		項目の概要
	(2024年7月17日 ～2025年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,983円です。
（投信会社）	(35)	(0.350)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(35)	(0.350)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	73	0.735	

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。
- ・ 設定日～2024年 4 月23日（ポートフォリオ構築完了日から起算して 3 営業日）：年率0.539%（税抜0.49%）
 - ・ 2024年 4 月24日～償還日：年率0.737%（税抜0.67%）
- (注 3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注 4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2024年7月17日から2025年7月14日まで）
期中の売買及び取引はありません。

■**利害関係人との取引状況等**（2024年7月17日から2025年7月14日まで）
期中の利害関係人との取引等はありません。
（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**組入資産の明細**

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
普 通 社 債 券	千円 6,900,000	千円 6,804,982	% 98.4	% —	% 87.1	% 11.3	% —
合 計	6,900,000	6,804,982	98.4	—	87.1	11.3	—

（注）組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

銘柄	当	期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
ANZ Banking Group LTD 09/01/2027	1.5000	400,000	396,697	2027/09/01
4回 GMOインターネット社債	1.0500	400,000	384,496	2028/12/15
11回 B P C E S A劣後社債	2.4000	200,000	201,236	2032/07/07
9回 クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債（劣後）	2.0730	400,000	397,360	2034/01/26
1回 NTN劣後社債	2.5000	400,000	397,644	2051/03/18
2回 アフラック生命保険株式会社 劣後社債	1.9580	500,000	485,100	2053/12/05
2回 不二製油グループ劣後社債	1.5710	300,000	295,200	2054/04/25
6回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	500,000	508,600	2058/04/26
1回 日本航空劣後社債	1.6000	500,000	486,195	2058/10/11
2回 パナソニック劣後社債	0.8850	400,000	387,604	2081/10/14
2回 商工中金永久劣後社債	2.1620	400,000	392,760	9999-99-99
7回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.3400	100,000	98,610	9999-99-99
19回 三菱UFJFG永久劣後社債	1.9630	100,000	100,240	9999-99-99
5回 三井住友トラストHD償還条項付永久社債（劣後特約付）	1.2800	400,000	395,520	9999-99-99
15回 三井住友FG永久劣後社債	1.8440	500,000	498,600	9999-99-99
7回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.3500	500,000	490,300	9999-99-99
1回 第一生命ホールディングス劣後債	1.2200	400,000	388,920	9999-99-99
5回B号 マスミューチュアル生命保険 劣後社債	2.3200	500,000	499,900	9999-99-99
合 計	—	6,900,000	6,804,982	—

（注）償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2025年7月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,804,982	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,858	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,937,840	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,937,840,825円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,269,502
公 社 債(評価額)	6,804,982,188
未 収 利 息	27,589,135
(B) 負 債	25,142,783
未 払 信 託 報 酬	25,085,957
そ の 他 未 払 費 用	56,826
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	6,912,698,042
元 本	6,893,689,387
次 期 繰 越 損 益 金	19,008,655
(D) 受 益 権 総 口 数	6,893,689,387口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	10,028円

(注) 期首における元本額は7,011,975,842円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は118,286,455円です。

■損益の状況

当期 自2024年7月17日 至2025年7月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	131,544,798円
受 取 利 息	131,337,088
そ の 他 収 益 金	207,710
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△26,343,174
売 買 損 益	17,865,847
売 買 損 益	△44,209,021
(C) 信 託 報 酬 等	△51,178,277
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	54,023,347
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,161,778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,852,914
(配 当 等 相 当 額)	(△134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,852,780)
(G) 合 計(D＋E＋F)	19,008,655
次 期 繰 越 損 益 金(G)	19,008,655
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,852,914
(配 当 等 相 当 額)	(△134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,852,780)
分 配 準 備 積 立 金	104,480,409
繰 越 損 益 金	△83,618,840

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	80,366,521円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	24,113,888
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	104,480,409
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	151.56
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。